

令和6年度当初予算(案)の概要

【1】 編成方針及び主要な施策

第6次守口市総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち 守口」の実現に向け、令和5年度に守口市行政経営プランを策定し、「未来への投資促進」、「健康寿命の延伸」、「安全安心のまちづくり」、「魅力あふれるまちづくり」の4つの新たな政策創造の柱に基づき、予算編成を行い、次のとおり主要な施策を実施してまいります。

【未来への投資促進】子育て支援として、こども家庭センターの設置や、待機児童解消に向けた保育所新規認可施設への整備補助を実施します。教育の充実では、土曜日学習事業の定員拡充・科目追加、小中学校モデル校による学校図書館の活用促進に取り組みます。また、令和8年度供用開始に向け、守口小学校施設整備を進め、さくら小学校校舎増築に着手するとともに、令和9年度供用開始に向け、八雲中学校区義務教育学校施設整備を進めます。

【健康寿命の延伸】「集団健診」として市民保健センターで実施している市民総合(特定)健康診査に市内医療機関で受診できる「個別健診」を導入します。また、市単独での介護保険事業を開始します。

【安全安心のまちづくり】災害時の物資備蓄・受入拠点となる(仮称)南部地域防災センター、庭窪コミュニティセンター、大宮中央公園(旧さくら小学校跡地)の整備を進めるとともに、弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園再整備に着手します。

【魅力あふれるまちづくり】守口市駅北側エリア(文禄堤)の活性化に向け旧徳永家住宅を改修します。また、大阪・関西万博への機運醸成を図るとともに、子どもを対象とした無料招待に向け準備を進めます。

予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	73,990,000	68,100,000	5,890,000	8.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	15,225,000	14,710,000	515,000	3.5
	後期高齢者医療事業会計	2,722,000	2,469,000	253,000	10.2
	介護保険事業会計	17,973,000	179,000	17,794,000	9,940.8
	公共用地先行取得事業会計	443,000	371,000	72,000	19.4
	水道事業会計	4,422,362	6,967,111	▲ 2,544,749	▲ 36.5
	下水道事業会計	7,661,852	7,531,098	130,754	1.7
【 総 計 】	122,437,214	100,327,209	22,110,005	22.0	

- 一般会計予算は**739.9億円**となり、前年度から58.9億円、8.6%の増加。過去最大の予算規模であった令和4年度の691.3億円を上回る予算規模となっています。
- 後期高齢者医療事業会計予算は**27.2億**となり、前年度から2.5億円、10.2%の増加。引き続き団塊世代が被保険者に加入することから、予算が増加しています。
- 介護保険事業会計予算は**179.7億円**となり、前年度から177.9億円、9,940.8%の増加。令和5年度末でくすのき広域連合が解散し、市単独で介護保険事業を実施するため、大きく増加しています。
- 水道事業会計予算は**44.2億円**となり、前年度から25.4億円、36.5%の減少。前年度に計上していた大阪市との庭窪浄水場共同化のための資産購入費が減少したため、大きく減少しています。
- 各会計予算の総計は**1,224.4億円**となり、前年度から221.1億円、22.0%の増加となっています。

【2】 一般会計の内訳

1 歳出

○増減の主な内訳

増加要因

- ・介護保険事業会計の市単独実施による繰出金の増(前年度から+27.4億円)
- ・守口小学校、さくら小学校及び八雲中学校区義務教育学校の整備による小中学校施設整備費の増(前年度から+20.1億円)
- ・市債の繰上償還による公債費の増(前年度から+16.4億円)
- ・土地売払収入を原資とする学校教育施設整備基金積立金の増(前年度から+11.0億円)
- ・サービス利用件数の増加による障がい者自立支援事業の増(前年度から+8.7億円)

減少要因

- ・くすのき広域連合の解散による負担金の減(前年度から▲27.1億円)
- ・水道事業会計出資金の減(前年度から▲13.3億円)
- ・財政調整基金積立金の減(前年度から▲5.7億円)
- ・南わくわく公園及び菊水公園における工事終了等による公園整備の減(前年度から▲4.3億円)
- ・マイナンバーカード交付事務事業の減(前年度から▲1.9億円)

○款別でみた歳出の特徴

- ・民生費は、サービス利用件数の増加による障がい者自立支援事業及び障がい児通所支援事業の増、保育所新規認可施設への整備補助の増などにより、前年度から26.1億円、6.7%の増
- ・衛生費は、水道事業会計出資金の減及び新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減などにより、前年度から17.9億円、27.2%の減
- ・教育費は、守口小学校、さくら小学校及び八雲中学校区義務教育学校における施設整備費の増や小学校等給食費無償化事業の増などにより、前年度から36.3億円、103.6%の増
- ・公債費は、市債の借換時期到来に合わせた減債基金※繰入金を財源とした繰上償還の増などにより、前年度から16.4億円、34.5%の増

※減債基金:市債の償還に要する資金に充て、財政の健全な運営に資するために設置している基金

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較(歳出)

年 度 項 目 款	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	391,668	0.6	△ 2.1	394,292	0.6	0.7	385,756	0.5	△ 2.2
2 総 務 費	6,739,598	9.7	2.5	5,906,393	8.7	△ 12.4	6,381,168	8.6	8.0
3 民 生 費	37,788,915	54.7	4.4	39,213,712	57.6	3.8	41,822,435	56.5	6.7
4 衛 生 費	6,257,345	9.1	45.4	6,596,344	9.7	5.4	4,802,719	6.5	△ 27.2
5 産 業 費	745,089	1.1	657.2	103,103	0.2	△ 86.2	118,858	0.2	15.3
6 土 木 費	5,012,034	7.2	3.0	5,172,667	7.6	3.2	4,570,881	6.2	△ 11.6
7 消 防 費	2,339,613	3.4	9.7	2,408,244	3.5	2.9	2,324,691	3.1	△ 3.5
8 教 育 費	3,213,474	4.6	25.0	3,506,796	5.1	9.1	7,141,438	9.7	103.6
9 災 害 復 旧 費	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
10 公 債 費	6,612,263	9.6	19.4	4,768,448	7.0	△ 27.9	6,412,053	8.7	34.5
11 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
12 予 備 費	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—
合 計	69,130,000	100.0	10.2	68,100,000	100.0	△ 1.5	73,990,000	100.0	8.6

○性質別でみた主な歳出の特徴

性質別経費比較表

(単位:千円、%)

性質別	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
義務的経費	28,297,905	26,007,512	2,290,393	8.8
人件費	6,089,012	5,930,062	158,950	2.7
うち退職手当	144,295	99,616	44,679	44.9
(退職手当を除く人件費)	5,944,717	5,830,446	114,271	2.0
扶助費	15,796,840	15,309,002	487,838	3.2
公債費	6,412,053	4,768,448	1,643,605	34.5
物件費	9,031,663	9,221,677	▲ 190,014	▲ 2.1
維持補修費	189,978	202,430	▲ 12,452	▲ 6.2
補助費等	22,416,459	23,265,423	▲ 848,964	▲ 3.6
積立金	1,395,632	1,002,329	393,303	39.2
投資及び出資金	81,928	1,408,325	▲ 1,326,397	▲ 94.2
貸付金	0	0	0	—
繰出金	5,422,503	2,625,820	2,796,683	106.5
建設事業費	7,123,932	4,336,484	2,787,448	64.3
補助事業費	3,239,058	2,195,092	1,043,966	47.6
単独事業費	3,884,874	2,141,392	1,743,482	81.4
予備費	30,000	30,000	0	—
合計	73,990,000	68,100,000	5,890,000	8.6

○ 人 件 費 : 60.9億円(前年度から+1.6億円、+2.7%)

- ・段階的な定年引上げに伴い、隔年で定年退職者が生じることによる退職手当の増(前年度から+0.4億円、+44.9%)
- ・令和5年度人事院勧告に伴う給与改定による増

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計当初予算職員数 (前年度比較)	599人 (▲13人)	585人 (▲14人)	582人 (▲3人)	586人 (+4人)

○ 扶 助 費 : 158.0億円(前年度から+4.9億円、+3.2%)

- ・所得制限の撤廃等による児童手当の拡充に伴う児童手当給付事業の増(前年度から+2.8億円、+13.9%)
- ・医療扶助の増加による生活保護事業(扶助費)の増(前年度から+1.8億円、+1.9%)
- ・医療費の増加による子ども医療助成事業の増(前年度から+0.9億円、+18.2%)
- ・予防接種健康被害救済制度における死亡一時金等の増加による予防接種事業の増(前年度から+0.4億円、+82.3%)

- 物件費 : 90.3億円(前年度から▲1.9億円、▲2.1%)
 - ・マイナンバーカード交付事務事業の減(前年度から▲2.0億円、▲97.2%)
 - ・府政選挙事業の皆減(前年度から▲0.7億円)
 - ・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業の皆減(前年度から▲0.3億円)
 - ・GIGAスクール構想の学習者用タブレットの更新による備品購入費の皆増(前年度から+1.6億円)
 - ・自治体情報システムの標準化移行対応業務に係る委託料の増(前年度から+1.8億円、+659.6%)

- 補助費等 : 224.2億円(前年度から▲8.5億円、▲3.6%)
 - ・くすのき広域連合の解散に伴う負担金の減(前年度から▲27.1億円、▲98.7%)
 - ・府政選挙事業の皆減(前年度から▲0.5億円)
 - ・サービス利用件数の増加による障がい者自立支援事業の増(前年度から+8.4億円、+17.0%)
 - ・施設新規認可による施設型給付及び地域型保育給付等の増(前年度から+3.6億円、+5.2%)
 - ・サービス利用件数の増加による障がい児通所支援事業の増(前年度から+3.3億円、+22.3%)

- 投資及び出資金 : 0.8億円(前年度から▲13.3億円、▲94.2%)
 - ・大阪市庭窪浄水場共同化事業に対する市水道局への出資金の減(前年度から▲13.3億円、▲94.2%)

- 繰出金 : 54.2億円(前年度から+28.0億円、+106.5%)
 - ・令和6年度から市単独での事業実施となる介護保険事業会計への繰出金の増(前年度から+27.4億円、+1,531.1%)

- 建設事業費 : 71.2億円(前年度から+27.9億円、+64.3%)
 - ・補助事業費 : 32.4億円(前年度から+10.4億円、+47.6%)
 - ・旧徳永家住宅の民間事業者による運営に向けた外壁、耐震補強、屋根の防水工事等の皆増(前年度から+4.2億円)
 - ・待機児童解消のための民間保育所開設に向けた施設整備に係る補助事業の増(前年度から+1.9億円、+29.3%)
 - ・(仮称)南部地域防災センター建設に伴う経費の増(前年度から+0.2億円、+34.4%)
 - ・単独事業費 : 38.8億円(前年度から+17.4億円、+81.4%)
 - ・守口小学校建設に伴う経費の増(前年度から+10.1億円、+704.0%)
 - ・八雲中学校区義務教育学校建設に伴う経費の増(前年度から+5.8億円、+610.0%)
 - ・北部、西部コミュニティセンターの整備に伴う経費の増(前年度から+5.1億円、+400.2%)
 - ・旧寺方小学校の解体に伴う経費の増(前年度から+2.4億円、+721.7%)

歳入

○歳入全体の特徴

- ・歳入の根幹を成す市税は、歳入総額の30.2%を占めています。令和5年度の直近の増収傾向や令和6年度における個人住民税の定額減税のマイナス影響を踏まえ、223.5億円を計上しています。主要税目の状況については、個人市民税では、賃金上昇などのプラス要因が見込まれるものの、5.9億円の定額減税のマイナス影響がこれを打ち消し、前年度から3.0億円、4.0%の減少となっています。また、固定資産税では、地価上昇が土地の税額を押し上げるものの、令和6年度は評価替え年度にあたり、既存家屋の税額が減少することから、ほぼ横ばいとなっています。
- ・地方特例交付金は、前年度から5.9億円、379.8%の増加となっています。これは、定額減税にかかる減収分が、地方特例交付金によって全額補填されるためです。
- ・地方交付税は、前年度から3.5億円、3.9%の増となっており、歳入総額の12.5%を占めています。そのうち普通交付税は、地方財政計画において6年連続で増加していることを踏まえ、86.1億円を計上し、前年度から3.5億円、4.2%の増加となっていますが、前年度現計予算ベースで比較すると、3.9億円、4.3%の減少となっています。
- ・国庫支出金は、社会保障関係経費の増や、国のシステム標準化に対応する経費の増などにより、前年度から11.3億円、6.1%の増加となっており、歳入総額の26.7%を占めています。
- ・財産収入は、土地売却収入の増により、前年度から8.6億円、244.2%の増加となっており、歳入総額の1.7%を占めています。
- ・繰入金は、市債の繰上償還の財源となる減債基金繰入金の増や、守口小学校建設工事及び仮設校舎賃貸借などの財源となる学校教育施設整備基金繰入金の増により、前年度から26.1億円、668.5%の増加となっており、歳入総額の4.1%を占めています。
- ・市債は、上水道事業出資債や臨時財政対策債の減などにより、前年度から0.9億円、2.2%の減少となっており、歳入総額の5.6%を占めています。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 市 税	21,696,235	31.4	4.0	22,225,300	32.6	2.4	22,347,021	30.2	0.5
2 地 方 譲 与 税	223,000	0.3	3.7	219,000	0.3	△ 1.8	224,000	0.3	2.3
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.0	△ 18.5	19,000	0.0	△ 13.6	17,000	0.0	△ 10.5
4 配 当 割 交 付 金	115,000	0.2	2.7	191,000	0.3	66.1	164,000	0.2	△ 14.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	168,000	0.2	75.0	121,000	0.2	△ 28.0	176,000	0.2	45.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	266,000	0.4	174.2	330,000	0.5	24.1	383,000	0.5	16.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,090,000	4.5	1.6	3,440,000	5.1	11.3	3,360,000	4.6	△ 2.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,000	0.1	46.2	47,000	0.1	△ 17.5	61,000	0.1	29.8
10 地 方 特 例 交 付 金	140,001	0.2	△ 32.0	154,140	0.2	10.1	739,589	1.0	379.8
11 地 方 交 付 税	8,260,000	11.9	12.1	8,910,000	13.1	7.9	9,260,000	12.5	3.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,012,708	1.5	△ 2.1	1,011,974	1.5	△ 0.1	977,360	1.3	△ 3.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	751,511	1.1	△ 8.8	749,751	1.1	△ 0.2	748,719	1.0	△ 0.1
15 国 庫 支 出 金	19,475,997	28.2	17.0	18,616,512	27.3	△ 4.4	19,743,765	26.7	6.1
16 府 支 出 金	6,171,627	8.9	17.7	5,819,442	8.5	△ 5.7	6,051,209	8.2	4.0
17 財 産 収 入	786,899	1.1	16.8	352,536	0.5	△ 55.2	1,213,364	1.7	244.2
18 寄 附 金	180,000	0.3	89.5	250,156	0.4	39.0	250,240	0.3	0.0
19 繰 入 金	1,286,054	1.9	179.0	391,079	0.6	△ 69.6	3,005,347	4.1	668.5
20 繰 越 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
21 諸 収 入	902,166	1.3	5.0	1,009,008	1.5	11.8	1,117,884	1.5	10.8
22 市 債	4,506,800	6.5	△ 6.2	4,224,100	6.2	△ 6.3	4,131,500	5.6	△ 2.2
合 計	69,130,000	100.0	10.2	68,100,000	100.0	△ 1.5	73,990,000	100.0	8.6

○主な歳入の特徴

○市 税 収 入 : 223.5億円(前年度から+1.2億円、+0.5%)

個人市民税: 72.3億円(前年度から▲3.0億円、▲4.0%)
法人市民税: 18.0億円(前年度から+3.9億円、+27.8%)
固定資産税: 93.1億円(前年度から▲6.4百万円、▲0.1%)
軽自動車税: 1.8億円(前年度から+4.5百万円、+2.6%)
市たばこ税: 11.4億円(前年度から+0.4億円、+3.3%)
事業所税: 7.8億円(前年度から+0.9百万円、+0.1%)
都市計画税: 19.1億円(前年度から▲5.1百万円、▲0.3%)

○地方特例交付金: 7.4億円(前年度から+5.9億円、+379.8%)

個人住民税の定額減税に伴う補填措置の皆増(前年度から+5.9億円)

○地方交付税: 92.6億円(前年度から+3.5億円、+3.9%)

普通交付税 86.1億円(前年度から+3.5億円、+4.2%)
(前年度現計予算から▲3.9億円、▲4.3%)
特別交付税 6.5億円(前年度同額)

○国庫支出金: 197.4億円(前年度から+11.3億円、+6.1%)

- ・障がい者自立支援給付費国庫負担金の増(前年度から+4.2億円、+16.8%)
- ・児童福祉施設整備事業補助金の増(前年度から+2.8億円、+67.9%)
- ・児童手当国庫負担金の増(前年度から+2.5億円、+17.5%)
- ・デジタル田園都市国家構想交付金の増(前年度から+2.2億円、+2,638.0%)

○府支出金: 60.5億円(前年度から+2.3億円、+4.0%)

- ・障がい者自立支援給付費等負担金の増(前年度から+2.1億円、+16.8%)
- ・障がい児通所給付費等負担金の増(前年度から+0.8億円、+22.4%)
- ・児童福祉費負担金の増(前年度から+0.8億円、+6.5%)
- ・児童手当府負担金の増(前年度から+0.5億円、+15.1%)
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(前年度から+0.3億円、+5.9%)

○繰入金: 30.1億円(前年度から+26.1億円、+668.5%)

- ・市債の繰上償還の財源となる減債基金繰入金の増
(前年度から+17.6億円、+1,786.8%)
- ・守口小学校建設工事及び仮設校舎賃貸借などの財源となる学校教育施設整備基金繰入金の増(前年度から+5.4億円、+1,187.6%)

○市 債 : 41.3億円(前年度から▲0.9億円、▲2.2%)

大阪市庭窪浄水場共同化事業に対する市水道局への出資金が減少するものの、守口小学校、さくら小学校及び八雲中学校区義務教育学校施設整備費などが増加するため通常債は増加しているが、臨時財政対策債が前年度から減少し、過去最低額となったことから、全体としては減となっている。

- ・通常債 40.0億円(前年度から+1.6億円、+4.1%)
上水道事業出資債 0.8億円(前年度から▲13.3億円、▲94.2%)
義務教育施設整備事業費債 15.7億円(前年度から+13.6億円、+652.8%)
- ・臨時財政対策債 1.3億円(前年度から▲2.5億円、▲65.8%)